

半 期 報 告 書

(第92期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

テルモ株式会社

(349125)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月27日
【中間会計期間】	第92期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	テルモ株式会社
【英訳名】	TERUMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 晃
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号
【電話番号】	03（3374）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 義弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号
【電話番号】	03（3374）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	112,244	119,825	132,669	230,003	247,048
経常利益 (百万円)	22,542	25,300	29,057	47,125	48,934
中間(当期)純利益 (百万円)	13,283	16,305	18,430	27,134	32,457
純資産額 (百万円)	207,489	253,590	289,466	219,872	273,309
総資産額 (百万円)	296,336	344,281	368,385	312,455	354,648
1株当たり純資産額 (円)	1,046.19	1,249.02	1,425.53	1,107.88	1,345.52
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	66.98	81.57	90.78	136.03	160.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.0	73.7	78.6	70.4	77.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,086	21,052	20,865	43,725	43,380
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,571	△21,147	△9,326	△15,636	△54,391
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,273	9,829	△4,976	△12,343	370
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	46,212	67,594	54,708	57,557	47,963
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	9,253 (377)	10,437 —	11,295 —	9,624 —	10,825 —

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満である為、第90期、第91期中、第91期及び第92期中は記載を省略しております。

4. 第92期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	86,197	91,801	94,584	176,538	187,238
経常利益 (百万円)	19,848	22,724	22,324	41,377	45,908
中間(当期)純利益 (百万円)	11,525	14,120	13,824	25,007	31,432
資本金 (百万円)	38,716	38,716	38,716	38,716	38,716
発行済株式総数 (千株)	210,876	210,876	210,876	210,876	210,876
純資産額 (百万円)	228,889	270,805	298,971	241,122	288,449
総資産額 (百万円)	296,593	345,022	361,598	314,053	352,302
1株当たり配当額 (円)	8.0	10.0	12.0	20.0	24.0
自己資本比率 (%)	77.2	78.5	82.7	76.8	81.9
従業員数 (人)	4,069	4,166	4,243	4,057	4,133
[外、平均臨時雇用者数]	(31)	—	—	—	—

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満である為、第90期、第91期中、第91期及び第92期中は記載を省略しております。

3. 第92期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社役員	当社職員		
(連結子会社) テルモベトナム CO., LTD.	ベトナム 社会主義 共和国	19,500	ホスピタル 商品群	100	名 —	名 4	なし	—
(連結子会社) テルモパナマ インターナシ ョナル INC.	パナマ 共和国	15	心臓・血管 領域商品群	100 (100)	—	2	なし	当社よりの仕 入

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
ホスピタル商品群	7,111
心臓・血管領域商品群	2,949
生活医療商品群他	612
全社 (管理)	623
合計	11,295

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数 (人)	4,243
----------	-------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

国内の医療市場においては、今年4月の診療報酬の改定で、過去最大の3.16%の引き下げが行われ、薬価および特定保険医療材料の償還価格が大幅に引き下げられました。また、DPCと呼ばれる診療報酬包括化の対象病院のさらなる拡大など、大規模な医療行政改革が引き続き進められています。グローバル市場においては、大規模な業界再編が進み、製品開発競争も一段と激しくなっています。

このような中、当社グループは昨年度より3ヵ年中期計画「STeP UP（ステップアップ）2007」をスタートさせ、「医療安全と効率化」、「新しい治療システムの開発」、「社内カンパニー制による専門性強化」の3つを重点戦略として事業を進めています。当中間期は、その中間点となりますが、順調に計画が進捗し、売上高、利益ともに伸長することができました。

《連結業績》

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	119,825	132,669	12,843	10.7
(国内)	73,283	73,828	544	0.7
(海外)	46,542	58,841	12,298	26.4
営業利益	25,010	28,636	3,626	14.5
営業利益率	20.9%	21.6%		
経常利益	25,300	29,057	3,756	14.8
中間純利益	16,305	18,430	2,124	13.0

売上高

国内では、ホスピタル商品群のプレフィルドシリンジをはじめ、造影剤、栄養関連製品、血液分離装置の売上が増加しました。心臓・血管領域商品群では、PTCA用カテーテルや人工血管が堅調に推移したものの、償還価格引き下げの影響を受け微減となりました。生活医療商品群では、血糖測定器が引き続き大きく伸長しました。これらにより、国内売上高は738億円、前年比0.7%の増加となりました。

海外では、ホスピタル商品群が欧州・アジアで売上を伸ばしました。心臓・血管領域商品群では、米国で今期より自社販売を開始したカテーテルシステムや、人工心臓システム、人工血管などが各地域で好調に推移しました。また円安の影響もあり、海外売上高は588億円、前年比26.4%の増加となりました。

この結果、連結売上高は1,327億円で、前年比10.7%の増加となりました。

営業利益

カテーテルシステムや血糖測定器などの高付加価値商品の売上が拡大したことをはじめ、売上増に伴う増産効果も寄与し、粗利益率が前年比で0.7ポイント改善し55.2%となりました。また、欧米での営業力の強化や米国企業の買収等の影響により販管費は増加しましたが、一般経費の圧縮に努めた結果、営業利益は286億円と、前年比14.5%の増加となりました。

経常利益

営業外収益として為替差益を4億円計上したことに加え、海外子会社の借入金返済が進み金融収支が改善した結果、経常利益は291億円と、前年比14.8%の増加となりました。

中間純利益

役員退職慰労金制度廃止に伴う一括引当7億円を特別損失に計上しましたが、中間純利益は184億円と、前年比13.0%の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

《事業の種類別セグメント》

		前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
ホスピタル 商品群	売上高	63,351	65,829	2,478	129,883
	営業利益	12,066	12,351	284	25,381
心臓・血管領域 商品群	売上高	42,641	52,771	10,130	88,930
	営業利益	14,153	17,777	3,624	25,923
生活医療 商品群他	売上高	13,833	14,068	234	28,234
	営業利益	4,039	3,834	△205	7,574

(注) 各セグメント間の取引及び配賦不能営業費用については考慮しておりません。

ホスピタル商品群

国内では、医療の安全と効率化に寄与するプレフィルドシリンジをはじめ、血液製剤の製造時に使用する血液分離装置などが順調に推移しました。また久光製薬株式会社からの栄養食品の販売権譲受、仏ゲルベ社から販売権を取得した造影剤の伸長なども寄与しました。一方海外では、輸血関連製品や検査用器具類が堅調に推移しました。その結果、当商品群の売上高は前年比3.9%増の658億円、営業利益は前年比2.4%増の124億円となりました。

心臓・血管領域商品群

国内では、血管造影用カテーテルが今年4月に実施された特定保険医療材料の償還価格改定の影響を受けて売上減となりましたが、血管拡張用カテーテルや人工心肺システム、人工血管は堅調に推移しました。一方海外では、今年4月より米国でのカテーテル関連製品の販売を自社販売に切り替えたこと、およびマイクロベンション社を買収し脳動脈瘤治療コイルの販売を開始したことが売上に大きく寄与しました。また、人工心肺システムや人工血管も総じて好調でした。その結果、当商品群の売上高は前年比23.8%増の528億円、営業利益は前年比25.6%増の178億円となりました。

生活医療商品群他

血糖測定器やインスリン用注射針を中心とする糖尿病関連製品が引き続き高い売上伸長となりました。一方、腹膜透析や在宅輸液・酸素などの在宅医療市場では患者数の増加が見られず、薬価改定の影響や販売経費の増加もあったことから、売上高は前年比1.7%増の141億円、営業利益は前年比5.1%減の38億円となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りです。

《所在地別セグメント》

		前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
日本	売上高	89,337	91,715	2,378	182,794
	営業利益	26,035	26,070	34	52,491
欧州	売上高	19,891	24,435	4,543	42,308
	営業利益	1,638	3,393	1,755	3,770
米州	売上高	20,466	27,848	7,382	43,222
	営業利益	584	3,031	2,446	△1,165
アジア他	売上高	13,206	16,540	3,333	27,967
	営業利益	2,048	2,313	264	4,372

(注) 各セグメント間の取引及び配賦不能営業費用については考慮しておりません。

日本

ホスピタル商品群では、医療の安全と効率化に寄与するプレフィルドシリンジや、血液製剤の製造時に使用する血液分離装置などが好調に売上を伸ばしました。心臓・血管領域商品群では、血管造影用カテーテルが06年4月に実施された特定保健医療材料の償還価格改定の影響を受けて売上減となりましたが、血管拡張用カテーテルや人工心肺システム人工血管は堅調に推移しました。さらに、生活医療商品群では、血糖測定器やインスリン用注射針を中心とする糖尿病関連製品が引き続き売上を伸ばしましたが、売上高は前年比2.7%増の917億円、営業利益は前年比0.1%増の261億円となりました。

欧州

カテーテルシステムや人工血管が順調に売上を伸ばしました。この結果、売上高は前年比22.8%増の244億円、営業利益は前年比107.2%増の34億円となりました。

米州

06年4月より米国でのカテーテル関連製品の販売を自社販売に切り替えたこと、およびマイクロベンション社を買収し脳動脈瘤治療コイルの販売を開始したことが売上に大きく寄与しました。また、人工心肺システムや人工血管も総じて好調でした。この結果、売上高は前年比36.1%増の278億円となりました。また、営業利益は前年比418.3%増の、30億円となりました。

アジア他

輸液・シリンジポンプをはじめ、カテーテルシステム、人工心肺システム、血糖測定器などの高収益品が好調に売上を伸ばしました。この結果、売上高は、前年比25.2%増の165億円、営業利益は前年比12.9%増の23億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

《キャッシュ・フロー計算書概要》

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,052	20,865	△187	43,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,147	△9,326	11,821	△54,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,829	△4,976	△14,805	370
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	67,594	54,708	△12,885	47,963

営業活動によって得られたキャッシュ・フロー

営業活動が堅調に推移した結果、当中間期の営業キャッシュ・フローは209億円の収入となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フロー

有形固定資産取得による支出86億円に加え、3ヶ月を超える定期預金の運用が7億円あったことから、当中間期での投資キャッシュ・フローは93億円の支出となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フロー

借入金返済21億円と配当金支払28億円を実行した結果、当中間期の財務キャッシュ・フローは50億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前中間期末より129億円減少して547億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
ホスピタル商品群 (百万円)	64,304	102.6
心臓・血管領域商品群 (百万円)	55,141	126.8
生活医療商品群他 (百万円)	12,974	97.5
合計 (百万円)	132,421	110.9

(注) 1. 金額は当中間連結会計期間の平均販売価格で算出したものであり、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 各区分には以下の製品が含まれております。

ホスピタル商品群 : ホスピタル医療器、医薬品類、輸血関連

心臓・血管領域商品群 : カテーテルシステム、人工心肺システム、人工血管

生活医療商品群他 : 腹膜透析関連、糖尿病関連、その他

3. 当中間連結会計期間の仕入製品の仕入実績は、当中間連結会計期間平均販売価格（消費税等含まず）算出で、5,654百万円となります。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
ホスピタル商品群 (百万円)	65,829	103.9
心臓・血管領域商品群 (百万円)	52,771	123.8
生活医療商品群他 (百万円)	14,068	101.7
合計 (百万円)	132,669	110.7

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 各区分には以下の製品が含まれております。

ホスピタル商品群 : ホスピタル医療器、医薬品類、輸血関連

心臓・血管領域商品群 : カテーテルシステム、人工心肺システム、人工血管

生活医療商品群他 : 腹膜透析関連、糖尿病関連、その他

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

重症心不全の新しい治療法として期待されている補人工心臓“デュラハート”は、開発の最終段階に達し、欧州での承認を待っているところです。心筋梗塞治療用の薬剤溶出ステント(DEステント)も欧州での承認申請を終わっています。

また、国内においては日本の研究開発センターを中心に、長年にわたって培ったテルモのコア技術と、世界から広く求めた技術シーズを発展、融合させながら、遠隔手術用機器、心筋再生、人工酸素運搬体、ナノカプセル技術によるドラッグデリバリーシステム(DDS)など、次世代の治療技術の開発を進めています。さらに、研究開発センターに隣接した「テルモメディカルプラネックス」では、医療関係者との密接な連携による新製品の共同開発が進められています。

これらにより、患者さんのQOL向上や安全な医療の提供に役立つユニークで人にやさしく、医療経済性にも優れた医療機器の実現を目指しています。

このようなグローバルでの研究開発が進捗したことにより、当中間連結会計期間の研究開発費は78億円(売上高比率5.9%)となりました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費総額には、研究開発センターで行っている各事業分野に配分できない基礎研究費用14億円が含まれております。

ホスピタル商品群

主に当社が中心となって、輸液器具、輸液剤、プレフィルドシリンジ、輸血関連商品などの研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果として、点滴での栄養補給に必要なビタミンをあらかじめ配合した末梢静脈輸液剤「アミグランド」、グリチルリチン製剤をプレフィルド化した「ミノフィット」、ゼリータイプの水分補給「PGウォーター」を開発し、販売しております。

当事業に係る研究開発費は21億円であります。

心臓・血管領域商品群

主に当社、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.が中心となってカテーテルシステムや人工心肺システム、主にパスクテックLTD.が中心となって人工血管、主にテルモハートINC.が中心となって補人工心臓の開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、心臓の血管内治療に使われる腕から挿入するガイディングカテーテル「ラディガイド II」を開発し、販売しております。

当事業に係る研究開発費は38億円であります。

生活医療商品群他

主に当社が中心となって、糖尿病関連商品、腹膜透析システム、酸素濃縮器、家庭用電子体温計、電子血圧計などの開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は5億円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、提出会社の取締役会で承認を得ております。

なお、当中間連結会計期間末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 甲府東工場	山梨県 昭和町	ホスピタル 商品群	医療用機器 生産設備	(百万円) 1,569	(百万円) 1,466	自己資本	平成16年6月	平成19年4月	—
テルモベトナムCO.,LTD.	ベトナム社会 主義共和国	ホスピタル 商品群	医療用機器 生産設備	(千米ドル) 19,500	(千米ドル) 893	自己資本	平成18年4月	平成19年9月	100%

また、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月		完了後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 富士宮工場	静岡県 富士宮市	ホスピタル 商品群	医薬品 生産設備	(百万円) 2,140	(百万円) 2,126	自己資本	平成16年12月	平成18年5月	5%

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	210,876,260	210,876,260	東京証券取引所 市場第一部	—
計	210,876,260	210,876,260	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	210,876,260	—	38,716,355	—	52,103,856

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	26,008	12.3
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,034	5.7
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟)	9,822	4.7
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	9,512	4.5
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	8,271	3.9
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟)	7,312	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,611	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,229	2.5
オリンパス株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号	4,715	2.2
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟)	4,675	2.2
計	—	93,193	44.2

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 26,008千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 12,034千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 9,512千株

三菱UFJ信託銀行株式会社 1,398千株

2. 上記のほか、当社保有の自己株式7,853千株があります。

3. 次のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書を受けておりますが、当社として平成18年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番 1号城山JTトラストタワー	平成18年4月17日	11,479	5.4

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,853,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 202,852,800	2,028,528	—
単元未満株式	普通株式 169,960	—	—
発行済株式総数	210,876,260	—	—
総株主の議決権	—	2,028,528	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 2,300株 (議決権の数23個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
テルモ株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷 二丁目44番1号	7,853,500	—	7,853,500	3.72
計	—	7,853,500	—	7,853,500	3.72

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高 (円)	4,080	4,070	3,990	4,220	4,430	4,570
最低 (円)	3,730	3,800	3,450	3,600	4,010	4,210

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※1	67,594		55,407		47,963				
2 受取手形及び 売掛金		59,520		66,969		63,940				
3 たな卸資産		38,274		43,697		40,941				
4 繰延税金資産		6,643		8,508		8,604				
5 その他 貸倒引当金		4,022 △776		3,945 △905		4,952 △915				
流動資産合計		175,278	50.9	177,622	48.2	165,486	46.7			
II 固定資産										
1 有形固定資産	※2									
(1)建物及び構築物		42,053		43,190		42,591				
(2)機械装置及び 運搬具		28,081		30,569		28,401				
(3)土地		20,519		20,334		20,384				
(4)建設仮勘定		9,589		11,294		10,697				
(5)その他		7,176	107,420	31.2	7,248	112,637	30.6	7,762	109,837	31.0
2 無形固定資産										
(1)営業権		5,124		—		23,770				
(2)連結調整勘定		12,811		—		12,411				
(3)のれん		—		35,598		—				
(4)その他	4,630	22,566	6.6	5,771	41,370	11.2	5,790	41,972	11.8	
3 投資その他の資産										
(1)投資有価証券	30,267		31,618		32,162					
(2)繰延税金資産	6,354		2,640		2,830					
(3)その他	2,392	39,015	11.3	2,495	36,754	10.0	2,358	37,351	10.5	
固定資産合計		169,002	49.1	190,762	51.8	189,161	53.3			
資産合計		344,281	100.0	368,385	100.0	354,648	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び 買掛金	22,250		22,713		23,858	
2	短期借入金	6,159		1,886		3,975	
3	1年以内返済予定 長期借入金	5,000		—		—	
4	未払法人税等	9,398		10,656		11,398	
5	賞与引当金	4,729		4,402		4,324	
6	設備関係支払手形 及び未払金	5,447		5,192		4,819	
7	その他	16,128		19,148		18,500	
	流動負債合計	69,113	20.1	64,000	17.4	66,876	18.9
II 固定負債							
1	繰延税金負債	48		107		90	
2	退職給付引当金	19,470		11,677		12,171	
3	役員退職慰労引当 金	—		728		—	
4	その他	2,011		2,404		2,150	
	固定負債合計	21,530	6.2	14,918	4.0	14,412	4.0
	負債合計	90,644	26.3	78,919	21.4	81,288	22.9
(少数株主持分)							
	少数株主持分	46	0.0	—	—	49	0.0
(資本の部)							
I 資本金							
	資本金	38,716	11.3	—	—	38,716	10.9
II 資本剰余金							
	資本剰余金	59,030	17.2	—	—	59,030	16.6
III 利益剰余金							
	利益剰余金	169,271	49.2	—	—	183,391	51.7
IV その他有価証券 評価差額金							
	その他有価証券 評価差額金	4,989	1.4	—	—	7,367	2.1
V 為替換算調整勘定							
	為替換算調整勘定	△4,983	△1.5	—	—	△1,747	△0.4
VI 自己株式							
	自己株式	△13,434	△3.9	—	—	△13,449	△3.8
	資本合計	253,590	73.7	—	—	273,309	77.1
	負債、少数株主持分 及び資本合計	344,281	100.0	—	—	354,648	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	—	—	38,716	10.5	—	—
2	資本剰余金	—	—	59,030	16.0	—	—
3	利益剰余金	—	—	198,848	54.0	—	—
4	自己株式	—	—	△13,468	△3.6	—	—
	株主資本合計	—	—	283,127	76.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	7,058	1.9	—	—
2	繰延ヘッジ損益	—	—	△0	△0.0	—	—
3	為替換算調整勘定	—	—	△770	△0.2	—	—
	評価・換算差額等合計	—	—	6,287	1.7	—	—
III 少数株主持分							
	少数株主持分	—	—	51	0.0	—	—
	純資産合計	—	—	289,466	78.6	—	—
	負債純資産合計	—	—	368,385	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			119,825	100.0		132,669	100.0		247,048	100.0
II 売上原価			54,530	45.5		59,418	44.8		111,377	45.1
売上総利益			65,295	54.5		73,250	55.2		135,670	54.9
III 販売費及び 一般管理費	※1		40,285	33.6		44,613	33.6		87,419	35.4
営業利益			25,010	20.9		28,636	21.6		48,251	19.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		145			284			368		
2 受取配当金		93			163			170		
3 受取ロイヤルティー		8			46			79		
4 為替差益		553			365			836		
5 持分法による 投資利益		97			85			177		
6 その他		310	1,209	1.0	301	1,246	0.9	731	2,365	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		143			87			286		
2 売上割引		191			180			393		
3 たな卸資産処分損		101			128			198		
4 海外子会社 退職年金等 一時処理額		160			—			163		
5 その他		321	918	0.8	429	826	0.6	640	1,682	0.7
経常利益			25,300	21.1		29,057	21.9		48,934	19.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	65			42			71		
2 貸倒引当金戻入益		66			22			25		
3 退職給付信託設定益		—			—			4,966		
4 債却債権売却益		156	288	0.2	—	65	0.0	156	5,219	2.1
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	521			57			661		
2 ゴルフ会員権整理損		—			—			6		
3 子会社整理損		190			—			196		
4 退任役員慰労金		59			12			59		
5 海外事業改革損		—			—			575		
6 役員退職慰労引当金 繰入		—			728			—		
7 事業買収費用		—			—			473		
8 減損損失	※4	592	1,363	1.1	—	798	0.6	592	2,566	1.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			24,224	20.2		28,324	21.3		51,588	20.9
法人税、住民税 及び事業税		9,047			9,385			20,197		
法人税等調整額 (△減算)		△1,139	7,907	6.6	504	9,890	7.4	△1,079	19,117	7.8
少数株主利益			11	0.0		2	0.0		13	0.0
中間(当期)純利益			16,305	13.6		18,430	13.9		32,457	13.1

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			52,103		52,103
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		6,926	6,926	6,926	6,926
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			59,030		59,030
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			155,501		155,501
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		16,305	16,305	32,457	32,457
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		2,379		4,410	
2 役員賞与					
(1)取締役賞与		140		140	
(2)監査役賞与		17	2,536	17	4,567
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			169,271		183,391

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	38,716	59,030	183,391	△13,449	267,689
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,842		△2,842
利益処分による役員賞与(注)			△132		△132
中間純利益			18,430		18,430
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	15,456	△19	15,437
平成18年9月30日 残高(百万円)	38,716	59,030	198,848	△13,468	283,127

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	7,367	—	△1,747	5,619	49	273,359
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,842
利益処分による役員賞与(注)						△132
中間純利益						18,430
自己株式の取得						△19
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△308	△0	977	668	1	669
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△308	△0	977	668	1	16,106
平成18年9月30日 残高(百万円)	7,058	△0	△770	6,287	51	289,466

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		24,224	28,324	51,588
減価償却費		6,968	6,952	14,381
減損損失		592	—	592
連結調整勘定償却額		399	—	799
のれん償却額		—	590	—
持分法による投資損益 (利益:△)		△97	△85	△177
退職給付引当金の 増減額 (減少:△)		84	△494	△7,214
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△211	△27	△90
受取利息及び 受取配当金		△239	△447	△539
支払利息		143	87	286
為替差損益 (差益:△)		124	140	664
有形固定資産処分損		521	57	661
有形固定資産売却益		△65	△42	△71
ゴルフ会員権整理損		—	—	6
新規連結会社買収関連 費用		—	—	473
退職給付信託設定益		—	—	△4,966
退職給付信託設定額		—	—	7,110
売上債権の増減額 (増加:△)		1,561	△2,351	△1,752
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△3,121	△2,274	△4,923
仕入債務の増減額 (減少:△)		686	△1,605	1,461
役員賞与の支払額		△157	△132	△157
その他		△555	1,926	3,323
小計		30,860	30,618	61,455
利息及び配当金の 受取額		436	546	787
利息の支払額		△143	△87	△293
法人税等の支払額		△10,100	△10,213	△18,569
営業活動による キャッシュ・フロー		21,052	20,865	43,380

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		—	△698	—
有形固定資産の取得に よる支出		△6,149	△8,641	△14,248
有形固定資産の売却に よる収入		763	141	987
無形固定資産の取得に よる支出		△764	△126	△1,278
投資有価証券の取得に よる支出		△14,999	△1	△15,000
投資有価証券の売却に よる収入		1	—	1
営業譲受による支出		—	—	△918
新規連結会社の取得に 伴う支出		—	—	△23,460
新規連結会社買収関連 支出		—	—	△473
投資活動による キャッシュ・フロー		△21,147	△9,326	△54,391
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少: △)		△2,446	△2,114	△4,848
長期借入金の返済に よる支出		△328	—	△5,339
自己株式の売却による 収入		14,998	—	14,998
自己株式の取得による 支出		△14	△19	△29
配当金の支払額		△2,379	△2,842	△4,410
財務活動による キャッシュ・フロー		9,829	△4,976	370
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		302	182	1,046
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		10,036	6,744	△9,594
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		57,557	47,963	57,557
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	67,594	54,708	47,963

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 35社 主要な連結子会社は以下のとおりであります。 テルモヨーロッパN.V. テルモメディカルCORP. テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. 泰尔茂医療産品（杭州）有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 テルモビジネスサポート(株) 1社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等は、いずれも僅少であり中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社は以下のとおりであります。 テルモヨーロッパN.V. テルモメディカルCORP. テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. 泰尔茂医療産品（杭州）有限公司</p> <p>なお当中間連結会計期間よりテルモパナマインターナショナル INC. 及びテルモベトナム CO., LTD. を新たに設立したことにより、連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 テルモビジネスサポート(株) テルモヒューマンクリエイト(株) 2社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社は以下のとおりであります。 テルモヨーロッパN.V. テルモメディカルCORP. テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. 泰尔茂医療産品（杭州）有限公司</p> <p>マイクロベンションINC.、マイクロベンションUK LTD.、マイクロベンションフランスS. A.、マイクロベンションドイツG. m. b. H. については当連結会計年度において支配獲得したことにより連結子会社を含めております。但し、支配獲得日を当社の決算日(平成18年3月31日)とみなしているため、当連結会計年度については貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>ライフストリームインターナショナル・デ・メヒコ S. de R. L. de C. V. については当連結会計年度において清算したため連結子会社から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 テルモビジネスサポート(株) テルモヒューマンクリエイト(株) 2社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも僅少であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しています。 主要な関連会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社2社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しています。 主要な関連会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社2社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しています。 主要な関連会社はありません。 なお、テルモヒューマンクリエイト(株)は当連結会計年度に新たに設立し、持分法の適用範囲に含めております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち泰尔茂医療産品(杭州)有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモタイランドCO., LTD.、PT. テルモインドネシア及びテルモインターナショナルトレーディング(上海)CO., LTD. の中間決算日は、平成17年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち泰尔茂医療産品(杭州)有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモタイランドCO., LTD.、テルモベトナムCO., LTD.、PT. テルモインドネシア及びテルモメディカル(上海)CO., LTD. の中間決算日は、平成18年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち泰尔茂医療産品(杭州)有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモタイランドCO., LTD.、PT. テルモインドネシア及びテルモメディカル(上海)CO., LTD. の決算日は、平成17年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 当社は総平均法に基づく原価法により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 2) 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 2) 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>原則として定率法によっておりますが、一部の子会社では定額法を採用しております。</p> <p>なお、子会社において定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の25%であります。</p> <p>当社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、当社の営業権は5年で均等額を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)で償却しております。在外連結子会社計上の営業権については、所在地国の会計基準の規定に基づき処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>原則として定率法によっておりますが、一部の子会社では定額法を採用しております。</p> <p>なお、子会社において定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の27%であります。</p> <p>当社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、当社ののれんは5年または20年で均等額を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)で償却しております。在外連結子会社計上ののれんについては、所在地国の会計基準の規定に基づき処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>原則として定率法によっておりますが、一部の子会社では定額法を採用しております。</p> <p>なお、子会社において定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の27%であります。</p> <p>当社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、当社の営業権は5年で均等額を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)で償却しております。在外連結子会社計上の営業権については、所在地国の会計基準の規定に基づき処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については主として個別に債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <hr/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <hr/>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、一部の在外連結子会 社を除き、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を 採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金 外貨建買掛金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として当社のリスク別管 理方針に基づき、為替相場変 動リスクをヘッジしておりま す。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計又は相場変 動とヘッジ手段のキャッシ ュ・フロー変動の累計又は相 場変動を半期ごとに比較し、 両者の変動額等を基礎にし て、ヘッジ有効性を評価して おります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内に所在する連結 子会社は税抜方式によっており ます。 在外連結子会社は該当ありま せん。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。但し、当中間連結会計期間において合理的にその額を見積もることが困難なことから、同会計基準第14項を適用し、費用処理は行っておりません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は289,415百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、当中間連結会計期間より区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「売上割引」の金額は176百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産処分損」は、当中間連結会計期間より区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産処分損」の金額は188百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(減少:△)」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額(減少:△)」は△144百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」及び「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの、及び「減価償却費」に含めていた営業権償却費は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「減価償却費」に含めていた営業権償却費は220百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金については、その支出が株主総会での承認を必要とすることから当社は従来退任時の費用として計上してはいたが、当中間連結会計期間末より廃止された当社所定の基準を基礎として算定された打切支給見積額を役員退職慰労引当金として計上しております。これは、平成18年4月20日開催の取締役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、かつこの定時株主総会において制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を廃止された当社所定の旧基準を基礎として退任時に支給することが承認されたことによるものです。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1. 受取手形		中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 694百万円	
※2. 有形固定資産	有形固定資産の減価償却累計額は、178,784百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、191,436百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、186,091百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
減価償却費	1,270百万円	1,438百万円	2,828百万円
賞与手当	2,099百万円	2,006百万円	3,896百万円
給料手当	9,177百万円	11,100百万円	19,254百万円
販売促進費及び 広告宣伝費	4,001百万円	4,428百万円	9,077百万円
運送及び荷造梱包費	3,570百万円	3,845百万円	7,431百万円
退職給付費用	859百万円	742百万円	1,835百万円
研究開発費	7,342百万円	7,771百万円	18,024百万円
※2. 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は、土地60百万円、機械装置及び運搬具4百万円、その他0百万円です。	固定資産売却益の内訳は、土地33百万円、機械装置及び運搬具8百万円です。	固定資産売却益の内訳は、土地60百万円、機械装置及び運搬具10百万円、その他0百万円です。
※3. 固定資産処分損	固定資産処分損の内訳は、土地313百万円、建物及び構築物93百万円、機械装置及び運搬具76百万円、その他37百万円です。	固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物12百万円、機械装置及び運搬具18百万円、その他25百万円です。	固定資産処分損の内訳は、土地323百万円、建物及び構築物114百万円、機械装置及び運搬具170百万円、その他53百万円です。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
※4. 減損損失	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県足柄上郡</td> <td>遊休資産(土地)</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>592</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続して収支を把握している、ホスピタル事業、生活医療事業、カテーテル事業等の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>このうち、現在事業の用に供していない遊休資産について、地価の下落など資産価値が著しく下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(592百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として固定資産税課税標準により評価しております。</p>	場所	用途	減損損失	神奈川県足柄上郡	遊休資産(土地)	592	合計		592	—————	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県足柄上郡</td> <td>遊休資産(土地)</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>592</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続して収支を把握している、ホスピタル事業、生活医療事業、カテーテル事業等の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>このうち、現在事業の用に供していない遊休資産について、地価の下落など資産価値が著しく下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(592百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として固定資産税課税標準により評価しております。</p>	場所	用途	減損損失	神奈川県足柄上郡	遊休資産(土地)	592	合計		592
場所	用途	減損損失																			
神奈川県足柄上郡	遊休資産(土地)	592																			
合計		592																			
場所	用途	減損損失																			
神奈川県足柄上郡	遊休資産(土地)	592																			
合計		592																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,876	—	—	210,876
合計	210,876	—	—	210,876
自己株式				
普通株式(注)	7,848	4	—	7,853
合計	7,848	4	—	7,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,842	14	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	2,436	利益剰余金	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">67,594</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,594</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	67,594	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—	現金及び現金同等物	67,594	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">55,407</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△698</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,708</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	55,407	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△698	現金及び現金同等物	54,708	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,963</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,963</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,963	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—	現金及び現金同等物	47,963
現金及び預金勘定	67,594																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—																			
現金及び現金同等物	67,594																			
現金及び預金勘定	55,407																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△698																			
現金及び現金同等物	54,708																			
現金及び預金勘定	47,963																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—																			
現金及び現金同等物	47,963																			

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>807</td> <td>649</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,491</td> <td>670</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,298</td> <td>1,319</td> <td>978</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	807	649	158	その他	1,491	670	820	合計	2,298	1,319	978	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>470</td> <td>398</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,392</td> <td>839</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,862</td> <td>1,238</td> <td>624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	470	398	71	その他	1,392	839	552	合計	1,862	1,238	624	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>705</td> <td>596</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,489</td> <td>808</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,194</td> <td>1,405</td> <td>789</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	705	596	108	その他	1,489	808	680	合計	2,194	1,405	789
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	機械装置及び運搬具	807	649	158																																															
その他	1,491	670	820																																																
合計	2,298	1,319	978																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
機械装置及び運搬具	470	398	71																																																
その他	1,392	839	552																																																
合計	1,862	1,238	624																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
機械装置及び運搬具	705	596	108																																																
その他	1,489	808	680																																																
合計	2,194	1,405	789																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>554百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>978百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	424百万円	1年超	554百万円	合計	978百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>624百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	318百万円	1年超	305百万円	合計	624百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>789百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	386百万円	1年超	403百万円	合計	789百万円																															
1年内	424百万円																																																		
1年超	554百万円																																																		
合計	978百万円																																																		
1年内	318百万円																																																		
1年超	305百万円																																																		
合計	624百万円																																																		
1年内	386百万円																																																		
1年超	403百万円																																																		
合計	789百万円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																	
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>250百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	250百万円	減価償却費相当額	250百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>212百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	212百万円	減価償却費相当額	212百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>449百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	449百万円	減価償却費相当額	449百万円																																					
支払リース料	250百万円																																																		
減価償却費相当額	250百万円																																																		
支払リース料	212百万円																																																		
減価償却費相当額	212百万円																																																		
支払リース料	449百万円																																																		
減価償却費相当額	449百万円																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																	
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	65百万円	1年超	197百万円	合計	262百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>503百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	126百万円	1年超	377百万円	合計	503百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	161百万円	1年超	197百万円	合計	358百万円																														
1年内	65百万円																																																		
1年超	197百万円																																																		
合計	262百万円																																																		
1年内	126百万円																																																		
1年超	377百万円																																																		
合計	503百万円																																																		
1年内	161百万円																																																		
1年超	197百万円																																																		
合計	358百万円																																																		
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																	
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	19,938	28,296	8,358
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	100	100	—
合 計	20,038	28,396	8,358

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式		1,573

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	17,797	29,620	11,823
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	100	100	—
合 計	17,897	29,720	11,823

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	当中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式		1,573

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	17,795	30,136	12,340
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	100	100	—
合 計	17,895	30,236	12,340

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度末
	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,573

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

取引の種類	対象物の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引	通貨			
売建	米ドル	1,685	1,739	△54
	ユーロ	2,157	2,163	△6
買建	米ドル	365	381	15
合 計		—	—	△44

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

取引の種類	対象物の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引	通貨			
売建	米ドル	2,304	2,330	△26
	ユーロ	3,720	3,794	△74
買建	米ドル	922	911	△10
合 計		—	—	△111

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

取引の種類	対象物の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引	通貨			
売建	米ドル	931	932	△1
	ユーロ	3,409	3,477	△67
買建	米ドル	503	504	0
合 計		—	—	△67

(注) 期末の時価は、取引先の金融機関から提示された価格により算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	ホスピタル 商品群 (百万円)	心臓・血管 領域商品群 (百万円)	生活医療 商品群他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,351	42,641	13,833	119,825	—	119,825
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	63,351	42,641	13,833	119,825	—	119,825
営業費用	51,284	28,488	9,793	89,566	5,248	94,815
営業利益	12,066	14,153	4,039	30,259	△5,248	25,010

(注) 1. 事業区分は、事業の運営・収支区分等を勘案して「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」及び「生活医療商品群他」の3事業に区分しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	シリンジ（注射筒）、注射針、輸液セット、翼状針、留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ 他
	輸血関連	血液バッグ、成分採血装置、無菌接合装置 他
心臓・血管領域商品群	カテーテルシステム	P T C Aカテーテル、コロナリーステンント、ガイドワイヤー、血管造影カテーテル 他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管
生活医療商品群他	腹膜透析関連	腹膜透析液 他
	糖尿病関連	血糖測定システム 他
	その他	在宅輸液システム、酸素濃縮器、家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計 他

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	ホスピタル 商品群 (百万円)	心臓・血管 領域商品群 (百万円)	生活医療 商品群他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,829	52,771	14,068	132,669	—	132,669
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	65,829	52,771	14,068	132,669	—	132,669
営業費用	53,478	34,994	10,234	98,706	5,325	104,032
営業利益	12,351	17,777	3,834	33,962	△5,325	28,636

(注) 1. 事業区分は、事業の運営・収支区分等を勘案して「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」及び「生活医療商品群他」の3事業に区分しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	シリンジ（注射筒）、注射針、輸液セット、翼状針、留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ 他
	輸血関連	血液バッグ、成分採血装置、無菌接合装置 他
心臓・血管領域商品群	カテーテルシステム	P T C Aカテーテル、コロナリーステント、ガイドワイヤー、血管造影カテーテル、脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管
生活医療商品群他	腹膜透析関連	腹膜透析液 他
	糖尿病関連	血糖測定システム 他
	その他	在宅輸液システム、酸素濃縮器、家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計 他

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	ホスピタル 商品群 (百万円)	心臓・血管 領域商品群 (百万円)	生活医療 商品群他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	129,883	88,930	28,234	247,048	—	247,048
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	129,883	88,930	28,234	247,048	—	247,048
営業費用	104,501	63,007	20,660	188,169	10,627	198,796
営業利益	25,381	25,923	7,574	58,878	△10,627	48,251

(注) 1. 事業区分は、事業の運営・収支区分等を勘案して「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」及び「生活医療商品群他」の3事業に区分しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	シリンジ（注射筒）、注射針、輸液セット、翼状針、留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ 他
	輸血関連	血液バッグ、成分採血装置、無菌接合装置 他
心臓・血管領域商品群	カテーテルシステム	P T C Aカテーテル、コロナリーステンント、ガイドワイヤー、血管造影カテーテル 他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管
生活医療商品群他	腹膜透析関連	腹膜透析液 他
	糖尿病関連	血糖測定システム 他
	その他	在宅輸液システム、酸素濃縮器、家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計 他

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額（百万円）	5,248	5,325	10,627	当社の一般管理部門に係る費用及び 基礎研究費用

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,355	18,555	18,448	9,467	119,825	—	119,825
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,981	1,336	2,018	3,739	23,075	△23,075	—
計	89,337	19,891	20,466	13,206	142,901	△23,075	119,825
営業費用	63,301	18,253	19,881	11,157	112,593	△17,778	94,815
営業利益	26,035	1,638	584	2,048	30,307	△5,297	25,010

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,876	22,750	24,699	11,342	132,669	—	132,669
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,839	1,684	3,148	5,197	27,869	△27,869	—
計	91,715	24,435	27,848	16,540	160,539	△27,869	132,669
営業費用	65,645	21,042	24,816	14,226	125,730	△21,697	104,032
営業利益	26,070	3,393	3,031	2,313	34,808	△6,172	28,636

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	149,531	39,587	38,604	19,324	247,048	—	247,048
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,263	2,720	4,618	8,642	49,244	△49,244	—
計	182,794	42,308	43,222	27,967	296,293	△49,244	247,048
営業費用	130,303	38,538	44,388	23,594	236,824	△38,027	198,796
営業利益	52,491	3,770	△1,165	4,372	59,468	△11,216	48,251

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域…欧州 : ベルギー、イギリス、ドイツ等

米州 : アメリカ、カナダ、メキシコ等

アジア他 : UAE、オーストラリア、タイ等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額 (百万円)	5,248	5,325	10,627	当社の一般管理部門に係る費用及び 基礎研究費用

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	欧州	米州	アジア他	計
海外売上高 (百万円)	18,555	18,448	9,539	46,542
連結売上高 (百万円)				119,825
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.5	15.4	8.0	38.9

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	欧州	米州	アジア他	計
海外売上高 (百万円)	22,750	24,699	11,390	58,841
連結売上高 (百万円)				132,669
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.2	18.6	8.6	44.4

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	欧州	米州	アジア他	計
海外売上高 (百万円)	39,587	38,617	19,457	97,662
連結売上高 (百万円)				247,048
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.0	15.6	7.9	39.5

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域…欧州 : ドイツ、フランス、イタリア等

米州 : アメリカ、カナダ、メキシコ等

アジア他 : オーストラリア、タイ、台湾等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,249.02	1,425.53	1,345.52
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	81.57	90.78	160.45
	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	289,466	—
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	51	—
(うち少数株主持分)	(—)	(51)	(—)
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	—	289,414	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式数(千株)	—	203,022	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益金額(百万円)	16,305	18,430	32,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	132
(うち利益処分による取締役賞与)	(—)	(—)	(115)
(うち利益処分による監査役賞与)	(—)	(—)	(17)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	16,305	18,430	32,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,890	203,025	201,459

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成18年11月27日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">①取得する株式の種類 当社普通株式②取得する株式の総数 4,300,000株(上限)③取得する期間 平成18年11月28日から平成18年12月28日④取得価額の総額 20,000百万円(上限)⑤取得の方法 東京証券取引所のToSTNet-2(終値取引)による買付 <p>(2) 取得日 平成18年11月28日</p> <p>(3) その他 上記の取得の結果、当社普通株式4,230,000株(取得価額19,965百万円)を取得いたしました。</p> <p>(会社分割によるコラーゲン事業のオリンパスバイオマテリアル社への統合)</p> <p>当社は平成18年12月14日開催の取締役会において、平成19年4月1日を期して、当社のコラーゲン事業を会社分割し、オリンパス株式会社の100%子会社であるオリンパスバイオマテリアル株式会社に承継することを決定致しました。今後、オリンパスバイオマテリアル株式会社の生体材料事業分野におけるオリンパス・グループと当社との共同事業を行うための会社と位置づけ社名をオリンパステルモバイオマテリアル株式会社に変更いたします。</p> <p>(1) その旨及び理由 当社におけるコラーゲン事業とオリンパスバイオマテリアル株式会社の骨補填材料事業などの生体材料事業とを統合することで両社の技術及び販売チャンネルを活用してシナジーを發揮し新たな価値を創造する事業展開を行います。</p> <p>(2) 会社分割する事業規模 平成18年3月期における当社コラーゲン事業の売上高は436百万円、総資産は1,426百万円であります。</p> <p>(3) オリンパスバイオマテリアル株式会社の概要 オリンパスバイオマテリアル株式会社はオリンパス株式会社の100%子会社であります。 平成18年3月期におけるオリンパスバイオマテリアル株式会社の概要は、売上高1,158百万円、資本金48百万円、総資産1,000百万円、負債750百万円、従業員数は48名であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		56,027		39,631		33,019	
2 受取手形	※1	5,023		3,867		3,873	
3 売掛金		50,190		55,363		54,368	
4 たな卸資産		23,432		25,356		24,314	
5 短期貸付金		—		247		117	
6 未収金		1,990		3,433		4,890	
7 繰延税金資産		4,288		5,971		5,891	
8 その他		927		1,200		1,174	
貸倒引当金		△415		△435		△456	
流動資産合計			141,463 41.0		134,635 37.2		127,193 36.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		31,296		30,240		30,492	
(2) 機械及び装置		18,018		19,894		17,658	
(3) 土地		19,383		19,074		19,161	
(4) 建設仮勘定		7,067		8,697		9,147	
(5) その他		7,289		7,546		7,252	
有形固定資産合計		83,055		85,453		83,712	
2 無形固定資産		5,052		3,613		3,967	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		29,969		31,294		31,809	
(2) 関係会社株式		73,119		96,858		96,858	
(3) 関係会社出資金		3,959		5,250		4,132	
(4) 長期貸付金		430		330		328	
(5) 繰延税金資産		5,969		2,094		2,298	
(6) その他		2,003		2,067		1,999	
投資その他の資産 合計		115,451		137,894		137,427	
固定資産合計			203,559 59.0		226,962 62.8		225,108 63.9
資産合計			345,022 100.0		361,598 100.0		352,302 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形		1,585		1,451		1,481			
2 買掛金		22,181		22,615		22,630			
3 1年以内返済予定 長期借入金		5,000		—		—			
4 未払法人税等		8,185		8,784		10,185			
5 賞与引当金		4,635		4,304		4,225			
6 設備関係支払手形		692		439		268			
7 設備関係未払金		4,754		4,753		4,550			
8 その他	※4	8,011		8,110		8,579			
流動負債合計			55,046	15.9		50,458	14.0	51,920	14.7
II 固定負債									
1 退職給付引当金		18,310		10,393		11,029			
2 長期預り保証金		859		1,046		902			
3 役員退職慰労引当 金		—		728		—			
固定負債合計			19,170	5.6		12,167	3.3	11,931	3.4
負債合計			74,217	21.5		62,626	17.3	63,852	18.1
(資本の部)									
I 資本金			38,716	11.2		—	—	38,716	11.0
II 資本剰余金									
1 資本準備金		52,103		—		52,103			
2 その他資本 剰余金		6,926		—		6,926			
資本剰余金合計			59,030	17.1		—	—	59,030	16.7
III 利益剰余金									
1 利益準備金		3,284		—		3,284			
2 任意積立金		82,900		—		82,900			
3 中間(当期) 未処分利益		95,318		—		110,599			
利益剰余金合計			181,503	52.6		—	—	196,784	55.9
IV その他有価証券 評価差額金			4,989	1.4		—	—	7,367	2.1
V 自己株式			△13,434	△3.8		—	—	△13,449	△3.8
資本合計			270,805	78.5		—	—	288,449	81.9
負債資本合計			345,022	100.0		—	—	352,302	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		38,716		10.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		52,103		—	
(2) その他資本剰余金		—		6,926		—	
資本剰余金合計			—		59,030		16.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		3,284		—	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		—		82,900		—	
繰越利益剰余金		—		121,449		—	
利益剰余金合計			—		207,634		57.4
4 自己株式			—		△13,468		△3.7
株主資本合計			—		291,913		80.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—		7,058		2.0
2 繰延ヘッジ損益			—		△0		△0.0
評価・換算差額等 合計			—		7,058		2.0
純資産合計			—		298,971		82.7
負債純資産合計			—		361,598		100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			91,801	100.0		94,584	100.0		187,238	100.0
II 売上原価			44,131	48.1		46,910	49.6		90,002	48.1
売上総利益			47,670	51.9		47,673	50.4		97,236	51.9
III 販売費及び 一般管理費			26,320	28.7		26,553	28.1		54,719	29.2
営業利益			21,349	23.2		21,119	22.3		42,516	22.7
IV 営業外収益	※1		1,736	1.9		1,621	1.7		4,158	2.2
V 営業外費用	※2		362	0.4		416	0.4		766	0.4
経常利益			22,724	24.7		22,324	23.6		45,908	24.5
VI 特別利益	※3		285	0.3		57	0.0		5,211	2.8
VII 特別損失	※4,6		1,152	1.2		793	0.8		1,271	0.7
税引前中間(当期) 純利益			21,857	23.8		21,588	22.8		49,849	26.6
法人税、住民税 及び事業税		7,689				7,429		17,899		
法人税等調整額 (△減算)		47	7,736	8.4	334	7,764	8.2	517	18,417	9.8
中間(当期) 純利益			14,120	15.4		13,824	14.6		31,432	16.8
前期繰越利益			81,197			—			81,197	
中間配当額			—			—			2,030	
中間(当期) 未処分利益			95,318			—			110,599	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	38,716	52,103	6,926	59,030	3,284	82,900	110,599	196,784	△13,449	281,082
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△2,842	△2,842		△2,842
利益処分による役員賞与(注)							△132	△132		△132
中間純利益							13,824	13,824		13,824
自己株式の取得									△19	△19
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	-	-	10,850	10,850	△19	10,830
平成18年9月30日残高(百万円)	38,716	52,103	6,926	59,030	3,284	82,900	121,449	207,634	△13,468	291,913

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,367	-	7,367	288,449
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△2,842
利益処分による役員賞与(注)				△132
中間純利益				13,824
自己株式の取得				△19
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△308	△0	△308	△308
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△308	△0	△308	10,522
平成18年9月30日残高(百万円)	7,058	△0	7,058	298,971

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>								
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>2) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>2) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>								
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="204 1209 555 1275"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、営業権は5年間均等償却であります。また自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	5～50年	機械及び装置	3～20年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、のれんは5年間均等償却であります。また自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1072 1209 1423 1310"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車輛運搬具</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、営業権は5年間均等償却であります。また自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び 車輛運搬具	3～20年
建物	5～50年									
機械及び装置	3～20年									
建物及び構築物	5～50年									
機械装置及び 車輛運搬具	3～20年									

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <hr/>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <hr/>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金 外貨建買掛金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社のリスク別管理方針に基 づき、為替相場変動リスクをヘ ッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フ ロー変動の累計又は相場変動と ヘッジ手段のキャッシュ・フロ ー変動の累計又は相場変動を半 期ごとに比較し、両者の変動額 等を基礎にして、ヘッジ有効性 を評価しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。但し、当中間会計期間において合理的にその額を見積もることが困難なことから、同会計基準第14項を適用し、費用処理は行っておりません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は298,972百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金については、その支出が株主総会での承認を必要とすることから当社は従来退任時の費用として計上しておりましたが、当中間会計期間末より廃止された当社所定の基準を基礎として算定された打切支給見積額を役員退職慰労引当金として計上しております。これは、平成18年4月20日開催の取締役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、かつこの定時株主総会において制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を廃止された当社所定の旧基準を基礎として退任時に支給することが承認されたことによるものです。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 受取手形	—	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 663百万円	—
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	133,969百万円	141,044百万円	137,761百万円
3. 偶発債務 保証債務			
1. 子会社(株)医器研の銀行借入金に対する保証債務	120百万円	—百万円	120百万円
2. 子会社テルモタイランドCO.,LTDの為替予約に対する保証債務	2百万円	—百万円	19百万円
3. 子会社テルモカードィオバスキュレーションシステムズCORP.の銀行借入金に対する保証債務	3,056百万円	1,179百万円	2,466百万円
4. 子会社テルモラテンアメリカCORP.の銀行借入金に対する保証債務	226百万円	235百万円	234百万円
5. 子会社テルモメディカルCORP.の銀行借入金に対する保証債務	—百万円	471百万円	—百万円
6. 子会社テルモヨーロッパN.V.の銀行借入金に対する保証債務	2,722百万円	—百万円	1,142百万円
※4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	43百万円	89百万円	111百万円
受取配当金	871百万円	829百万円	2,167百万円
受取ロイヤルティー	180百万円	239百万円	427百万円
為替差益	417百万円	287百万円	876百万円
※2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	13百万円	4百万円	21百万円
※3. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益			
土地	60百万円	33百万円	60百万円
その他	2	1	2
合計	62	35	62
貸倒引当金戻入益	66百万円	22百万円	25百万円
償却債権売却益	156百万円	－百万円	156百万円
退職給付信託設定益	－百万円	－百万円	4,966百万円
※4. 特別損失の主要項目			
固定資産処分損			
土地	313百万円	－百万円	323百万円
建物	81	1	94
機械及び装置	59	12	92
その他	45	38	66
合計	499	52	576
ゴルフ会員権整理損	－百万円	－百万円	6百万円
退任役員慰労金	59百万円	12百万円	59百万円
減損損失	592百万円	－百万円	592百万円
役員退職慰労引当金 繰入	－百万円	728百万円	－百万円
事業買収費用	－百万円	－百万円	35百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	3,988百万円	4,137百万円	8,647百万円
無形固定資産	446百万円	473百万円	925百万円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
※6. 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 足柄上郡</td> <td>遊休資産 (土地)</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>592</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業分野ごとに継続して収支を把握している、ホスピタル事業、生活医療事業、カテーテル事業等の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>このうち、現在事業の用に供していない遊休資産について、地価の下落など資産価値が著しく下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（592百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として固定資産税課税標準により評価しております。</p>	場所	用途	減損損失	神奈川県 足柄上郡	遊休資産 (土地)	592	合 計		592	—	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 足柄上郡</td> <td>遊休資産 (土地)</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>592</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業分野ごとに継続して収支を把握している、ホスピタル事業、生活医療事業、カテーテル事業等の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>このうち、現在事業の用に供していない遊休資産について、地価の下落など資産価値が著しく下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（592百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として固定資産税課税標準により評価しております。</p>	場所	用途	減損損失	神奈川県 足柄上郡	遊休資産 (土地)	592	合 計		592
場所	用途	減損損失																			
神奈川県 足柄上郡	遊休資産 (土地)	592																			
合 計		592																			
場所	用途	減損損失																			
神奈川県 足柄上郡	遊休資産 (土地)	592																			
合 計		592																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	7,848	4	—	7,853
合計	7,848	4	—	7,853

(注) 普通株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額								
	取得価額相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)								
	減価償却累計額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)								
	中間期末残高相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)								
機械及び装置	791	634	157	機械及び装置	468	395	72	機械及び装置	695	586	108
その他 (有形固定資産)	1,540	706	833	その他 (有形固定資産)	1,420	860	560	その他 (有形固定資産)	1,530	839	690
合計	2,331	1,340	990	合計	1,888	1,256	632	合計	2,225	1,426	799
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。								
(ロ) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(ロ) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(ロ) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(ロ) 未経過リース料期末残高相当額等								
1年内	429百万円	1年内	322百万円	1年内	390百万円						
1年超	561百万円	1年超	310百万円	1年超	408百万円						
合計	990百万円	合計	632百万円	合計	799百万円						
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。								
(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失								
支払リース料	253百万円	支払リース料	214百万円	支払リース料	454百万円						
減価償却費相当額	253百万円	減価償却費相当額	214百万円	減価償却費相当額	454百万円						
(ニ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(ニ) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(ニ) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(ニ) 減価償却費相当額の算定方法 同左								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成18年11月27日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">①取得する株式の種類 当社普通株式②取得する株式の総数 4,300,000株(上限)③取得する期間 平成18年11月28日から平成18年12月28日④取得価額の総額 20,000百万円(上限)⑤取得の方法 東京証券取引所のToSTNet-2(終値取引)による買付 <p>(2) 取得日 平成18年11月28日</p> <p>(3) その他 上記の取得の結果、当社普通株式4,230,000株(取得価額19,965百万円)を取得いたしました。</p> <p>(会社分割によるコラーゲン事業のオリンパスバイオマテリアル社への統合)</p> <p>当社は平成18年12月14日開催の取締役会において、平成19年4月1日を期して、当社のコラーゲン事業を会社分割し、オリンパス株式会社の100%子会社であるオリンパスバイオマテリアル株式会社に承継することを決定致しました。今後、オリンパスバイオマテリアル株式会社の生体材料事業分野におけるオリンパス・グループと当社との共同事業を行うための会社と位置づけ社名をオリンパステルモバイオマテリアル株式会社に変更いたします。</p> <p>(1) その旨及び理由 当社におけるコラーゲン事業とオリンパスバイオマテリアル株式会社の骨補填材料事業などの生体材料事業とを統合することで両社の技術及び販売チャンネルを活用してシナジーを發揮し新たな価値を創造する事業展開を行います。</p> <p>(2) 会社分割する事業規模 平成18年3月期における当社コラーゲン事業の売上高は436百万円、総資産は1,426百万円であります。</p> <p>(3) オリンパスバイオマテリアル株式会社の概要 オリンパスバイオマテリアル株式会社はオリンパス株式会社の100%子会社であります。 平成18年3月期におけるオリンパスバイオマテリアル株式会社の概要は、売上高1,158百万円、資本金48百万円、総資産1,000百万円、負債750百万円、従業員数は48名であります。</p>	—

(2) 【その他】

① 訴訟

特記事項はありません。

② 中間配当

平成18年10月30日開催の取締役会において、第92期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の中間配当を当社定款第44条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 2,436百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テルモ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テルモ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。